



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア 上場取引所 東
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 摩利雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺原 房江 TEL 043-296-6621
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	2,077	4.0	44	△76.7	67	△66.6	46	△70.5
2025年2月期第1四半期	1,997	4.0	193	12.9	203	11.1	156	14.7

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 46百万円 (△70.5%) 2025年2月期第1四半期 156百万円 (14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	9.33	—
2025年2月期第1四半期	31.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	11,788	4,361	37.0
2025年2月期	11,265	4,379	38.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 4,361百万円 2025年2月期 4,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	10.00	—	13.00	23.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,543	16.4	292	3.7	168	△46.3	109	△86.5	22.23
通期	8,896	13.7	568	34.8	378	△1.9	247	△77.9	50.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	5,064,000株	2025年2月期	5,064,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	127,651株	2025年2月期	127,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	4,936,349株	2025年2月期1Q	4,936,349株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、春の行楽シーズンの到来により人流増加は依然活発に推移したほか、物価上昇にもわずかな鈍化が見られるなど、全体としては緩やかな回復基調にあったものの、食品や原材料価格の高止まりは個人消費の抑制に作用したほか、トランプ政権の関税政策（トランプ関税）や世界経済の減速傾向が加速するなど、外部環境の悪化も相まって、不確実性の高まりがより顕著となりました。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、マンションフロントサービス事業において安定した収益を確保したほか、ホテル事業においては、2025年3月1日にアウトドアリゾート施設「THE FARMスロウマウンテン成田」（千葉県成田市）を開業したほか、2009年開業の既存ビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL本館」のリニューアル改装を同時期に実施するなど、新たな付加価値の創造による認知度の向上と顧客獲得に係る活動を強化し、事業規模の拡大に注力いたしました。新施設の開業や既存施設の営業再開により、事業投資及び設備投資の費用化が急速に進んだ影響から、営業利益と経常利益は減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、営業総収入20億77百万円（対前年同期比4.0%増）、営業利益44百万円（対前年同期比76.7%減）、経常利益67百万円（対前年同期比66.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（対前年同期比70.5%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

① ホテル事業

ホテル事業におきましては、東京都心や千葉県市川市、浦安市内において、ビジネスホテル及びユニット型ホテル「BAY HOTEL」を運営するほか、千葉県成田市において、アウトドアリゾート施設「THE FARMスロウマウンテン成田」を新たに開業し、記憶に残る顧客体験と上質な付加価値サービスの創造と提供に努めております。

千葉県内で運営するビジネスホテルにおきましては、近隣の大規模テーマパーク、商業施設、アリーナ施設、大規模展示場等において集客力の高い大型のイベントが連日開催されるなど、施設周辺エリアにおける人流増加は顕著であり、レジャーを中心とした宿泊需要の獲得が進みました。また、2025年1月より進めておりました、J R市川塩浜駅前で運営する「CVS・BAY HOTEL本館」について、本館増築棟を除く全108室のフルリニューアル改装が完了し、同3月中旬より改装完了フロアの一部販売を開始、同4月1日より全室の販売を再開しました。改装により1部屋あたりの利用人数を拡大し、ファミリーやグループ旅行者など、複数名でのご利用ニーズに即したプラン設計や連泊予約を可能とする販売コントロールの展開、団体宿泊需要獲得を目的とした営業活動の強化など、積極的な取り組みを行ったほか、需要予測に基づく販売価格の調整を比較的早い段階から行うことで、客室単価の適正値維持に努めてまいりました。しかしながら、リニューアル改装期間中は販売可能室数が物理的に減少したことで宿泊需要の取り込みには一定の減速が生じたことに加え、大阪・夢洲での「2025大阪・関西万博」の開催を受け、大阪周辺エリアへの人流がインバウンドを含めて活発化し、関西圏の宿泊需要が拡大した影響から、関東圏の宿泊需要には鈍化傾向が見られ、稼働の伸びも軟調に推移する状況が発生しており、当社においてもその傾向は強く、売上高・利益ともに堅調な推移にとどまりました。

ユニット型ホテル2施設におきましては、高止まりが続くビジネスホテルの客室単価高騰を背景に、リーズナブルで利便性の高い施設としての支持を得ていることに加え、インバウンド需要の拡大も追い風に需要獲得が進んだほか、施設近隣では、既存の商業施設や大規模展示場に加え、新たに建設されたアリーナ等施設も稼働を開始するなど、当社事業にとっての好材料が顕在化しており、各種イベントの開催頻度や動員数の増加に比例し、宿泊需要も拡大傾向にあります。中長期目線でのイベント開催情報の収集強化を図るとともに、移動や宿泊にかかる費用を抑えようとする顧客ニーズに呼応し、需要予測に基づく販売コントロールの強化に努めております。

2025年3月1日にグランドオープンを迎えたアウトドアリゾート施設「THE FARMスロウマウンテン成田」につきましては、春の行楽シーズンとの事業親和性も手伝い、祝祭日を含む連休や週末を中心に連日の高稼働が続いたほか、テレビを含む報道各社ならびに雑誌等メディアによる施設紹介により当該施設の露出が増加したことも功を奏し、2025年春夏シーズンの予約獲得状況に好反応が生じております。今後は標準オペレーションの安定的確立を目指すとともに、顕在的な顧客ニーズに対する直接的なアプローチを行うことに加え、潜在的な顧客ニーズを掘り起こすとともに、顧客満足に直結する各種イベントの充実や新規企画、既存サービスのブラッシュアップや新たなサービスプランの提供、付加価値創造によるブランディングの強化に取り組むことで、事業安定性の担保と事業成長性の追求、事業収益の恒常的確保に努める一方、施設開業を起点に事業投資及び設備投資の費用化が急速に進んだ影響から事業収益を圧迫する状況が見られるため、コストコントロールの徹底にも注力してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入6億39百万円（対前年同期比21.2%増）、セグメント利益63百万円（対前年同期比64.0%減）となりました。

② マンションフロントサービス事業

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションフロントを起点とする高付加価値サービスの提供を通じたワンランク上のマンションライフの実現に努め、独立系の企業として業界トップシェアを有しております。近年では、シェアオフィスや公共施設など、マンションフロント同様に高付加価値サービスが求められ、事業親和性の高い先に対しサービス提供を行うなど、事業領域の拡大にも取り組んでおります。

従来から手掛けるマンションフロントにおける居住者向けの各種生活支援サービスと並行し、マンション居住者、管理組合、管理会社向け支援ツール「OICOS」の機能拡充に加え、100世帯以下の中・小規模マンション向けの「OICOS Lite」ならびに、同シリーズと連携可能なスマホアプリ「OICOS App」を通じ、マンション規模が小さく有人フロントサービスの提供が困難な物件への導入提案を推進するなど、有人フロントサービス以外の選択肢の開拓に努め、営業活動を強化、受託件数の獲得を進めています。最近では、居住者向けの生活支援サービス、管理組合の運営支援、管理会社のサポート、及びマンション管理のさらなる効率化を図り、スマート且つワンストップな管理の実現に取り組むため、他社との事業コラボレーションを強力に推進しております。一例では、2024年10月より、宅配ロッカー大手の株式会社フルタイムシステムが提供する、集合住宅用宅配ロッカーシステムにおける「F-rents（フレンツ）」「シェアリングボックス」などのシェアリングサービスとのIoTシステム連携による機能拡張の提供を開始しております。また、管理組合の収益悪化や人件費の高騰・地域的な採用困難等を背景に、収益性が低く、管理費の増益交渉の成功も見込みづらい不採算の有人フロント物件に対しては、非有人でありながら高付加価値サービスの提供を可能とする「OICOS」への切り替え提案を行うほか、場合により解約や撤退の交渉も視野に、事業収益性を重視した活動を今後も継続して行っておりまいます。

当第1四半期連結会計期間末時点における総受注件数は699件（対前期末比4件減）、うち「OICOS」受注件数は167件（対前期末比3件増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入10億29百万円（対前年同期比4.5%減）、セグメント利益83百万円（対前年同期比24.3%減）となりました。

③ クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、マンションフロントや社員寮においてクリーニングサービスやハウスクリーニングを提供しているほか、法人向けサービスとして、マンション内ゲストルームやホテルにおけるリネンサプライサービスの提供を行っております。

個人向けクリーニングにおいては、取次拠点の減少に加え、在宅勤務の普及によるワイシャツ、スーツのクリーニング需要の減少などにより、取次件数の減少傾向は続くものの、既存顧客へのアプローチを強化し、需要の掘り起こしに向けた施策を展開するほか、マンションフロント事業との親和性も高く今後の需要拡大も見込まれるハウスクリーニングや保管サービス等の新規獲得に加え、新たな試みとして、モバイルコミュニケーションツール「LINE」を通じ、クリーニング対象品の集荷依頼や各種ご相談を24時間で可能とし、キャッシュレス決済にも対応したトータルクリーニングサービス「オンラインコンシェルジュ」の展開を強化するなど、マンション居住者のそれぞれのニーズに応じ、フロントや近隣提携工場の有無にかかわらず必要に応じて都度提供できる利便性の高いサービスの拡販に努めております。しかしながら、サービス周知に一定の時間を要することから、新規顧客の獲得が軟調であることに加え、法人向けサービスについては、収益性重視の観点から、不採算先については契約満了時の撤退を進める一方、新規契約の獲得には一部遅れが生じていることから、売上高・利益ともに減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入50百万円（対前年同期比12.9%減）、セグメント利益10百万円（対前年同期比27.8%減）となりました。

④ コンビニエンス・ストア事業

コンビニエンス・ストア事業におきましては、千葉県及び東京都心において、ローソンプランドでの店舗運営を行っております。当社の強みである独創性を持った店舗作りを目指し、フランチャイズ本部が推進する各種施策に加え、立地特性に対応した独自仕入商品の販売を行うなど積極的な販売施策を進めるほか、商品カテゴリごとに粗利改善への取り組みを強化するなど、収益の向上にも注力いたしました。

主力店舗近隣の大規模テーマパーク、商業施設、アリーナ施設、大規模展示場等における各種大型イベントが連日開催された影響から、昼夜ともに来店客数は大きく増加、売上高・利益ともに、引き続き伸びてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入3億55百万円（対前年同期比7.0%増）、セグメント利益30百万円（対前年同期比20.5%増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、事業用不動産の保有や賃貸管理、ヘアカットサービス店舗の運営を行っております。当第1四半期連結累計期間における、事業用不動産の保有物件や賃貸管理物件、ヘアカットサービス店舗の運営拠点数の増減はございませんが、ヘアカット村上駅前店の運営委託契約については、運営委託先からの申し入れに伴い、2025年5月末日を以て運営委託契約を終了することとなりました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間に与える特段の影響はなく、続く2025年6月以降についても、その影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度における第1四半期連結累計期間においては、自社運営のキャンプ場「成田スカイウェイBBQ(CAMP)」を当該固定資産の譲渡に伴い閉業しておりますが、前連結会計年度における第1四半期連結累計期間中は全日が休業期間にあたるため、当第1四半期連結累計期間との比較における売上高の増減はございません。一方、事業維持の観点から発生する人件費を含む販管費については、その一部に減少が生じております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入20百万円（対前年同期比増減なし）、セグメント利益6百万円（対前年同期比45.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億23百万円（4.6%）増加し、117億88百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1億50百万円、その他流動資産が87百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産が2億63百万円増加し、また、アウトドアリゾート施設開業に伴い建設仮勘定が減少したものの、建物、土地及びその他有形固定資産の増加などにより、固定資産が2億59百万円増加したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億41百万円（7.9%）増加し、74億27百万円となりました。その主な内訳は、未払金が80百万円、未払法人税等が1億17百万円それぞれ減少したものの、買掛金が1億2百万円、短期借入金が62百万円、1年内返済予定の長期借入金が73百万円それぞれ増加したことなどにより、流動負債が1億18百万円増加し、長期借入金が4億23百万円増加したことなどにより、固定負債が4億22百万円増加したことあります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円（0.4%）減少し、43億61百万円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益を46百万円計上したものの、剰余金の配当により減少したことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期（2025年3月1日～2026年2月28日）の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、2025年4月11日に公表いたしました「2025年2月期 決算短信」の連結業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,307	1,933,048
売掛金	415,150	434,452
商品	47,634	52,937
未収還付法人税等	20,431	21,177
その他	293,832	381,089
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,559,255	2,822,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,850,452	3,443,768
土地	1,261,837	1,363,537
建設仮勘定	2,202,402	—
その他（純額）	93,266	874,702
有形固定資産合計	5,407,960	5,682,008
無形固定資産		
その他	39,085	44,207
無形固定資産合計	39,085	44,207
投資その他の資産		
投資有価証券	228,220	228,220
繰延税金資産	494,052	485,282
敷金及び保証金	164,396	164,339
投資不動産（純額）	2,346,291	2,339,005
その他	26,431	23,143
投資その他の資産合計	3,259,392	3,239,991
固定資産合計	8,706,438	8,966,208
資産合計	11,265,693	11,788,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,058	239,109
短期借入金	1,618,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	354,998	428,746
未払金	487,505	407,182
未払法人税等	134,120	16,730
預り金	32,282	62,296
賞与引当金	18,937	28,387
その他	159,041	197,831
流動負債合計	2,941,942	3,060,285
固定負債		
長期借入金	3,318,901	3,742,751
リース債務	—	2,948
退職給付に係る負債	67,104	65,932
長期預り保証金	364,440	364,440
資産除去債務	193,463	191,372
繰延税金負債	664	—
固定負債合計	3,944,574	4,367,444
負債合計	6,886,516	7,427,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	3,139,581	3,121,487
自己株式	△124,469	△124,469
株主資本合計	4,379,177	4,361,083
純資産合計	4,379,177	4,361,083
負債純資産合計	11,265,693	11,788,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
営業総収入	1,997,243	2,077,067
売上原価	1,042,197	1,060,170
営業総利益	955,046	1,016,897
販売費及び一般管理費	761,744	971,924
営業利益	193,301	44,973
営業外収益		
受取利息	1	190
不動産賃貸料	84,152	83,120
その他	3,665	17,850
営業外収益合計	87,819	101,161
営業外費用		
支払利息	10,005	15,817
投資事業組合運用損	2,089	—
不動産賃貸費用	65,863	59,059
その他	13	3,337
営業外費用合計	77,971	78,214
経常利益	203,148	67,920
特別損失		
固定資産除却損	—	613
特別損失合計	—	613
税金等調整前四半期純利益	203,148	67,306
法人税、住民税及び事業税	24,084	13,122
法人税等調整額	22,707	8,105
法人税等合計	46,792	21,227
四半期純利益	156,356	46,078
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,356	46,078

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	156,356	46,078
四半期包括利益	156,356	46,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,356	46,078

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	524,463	1,059,390	57,816	331,930	3,612	1,977,212	—	1,977,212
その他の収益 (注) 3	3,167	—	—	—	16,862	20,030	—	20,030
外部顧客への 営業総収入	527,630	1,059,390	57,816	331,930	20,474	1,997,243	—	1,997,243
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	18,910	28	—	—	18,938	△18,938	—
計	527,630	1,078,301	57,844	331,930	20,474	2,016,181	△18,938	1,997,243
セグメント利益	175,549	109,908	14,994	24,977	4,784	330,215	△136,914	193,301

(注) 1 セグメント利益の調整額△136,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	638,124	1,011,693	50,362	355,044	3,612	2,058,837	—	2,058,837
その他の収益 (注) 3	1,367	—	—	—	16,862	18,230	—	18,230
外部顧客への 営業総収入	639,492	1,011,693	50,362	355,044	20,474	2,077,067	—	2,077,067
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	17,825	—	—	—	17,825	△17,825	—
計	639,492	1,029,519	50,362	355,044	20,474	2,094,893	△17,825	2,077,067
セグメント利益	63,214	83,209	10,823	30,103	6,962	194,313	△149,339	44,973

(注) 1 セグメント利益の調整額△149,339千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	38,814千円	74,725千円